### <補助事業計画>

※本ページ以降、5ページを超える部分や欄外記載、別紙は審査対象としません。

### 1. 現在の事業内容

商品、製品、サービス内容等を具体的に記載してください。

当社は、〇〇〇〇年に創業し、〇〇地域を中心とした建造物の解体業を営んでいます。

具体的な解体作業の割合は、戸建住宅の解体が○○%、アパートの解体が○○%です。その他○○%です。

主な受注先は、建設業の大手〇〇〇〇(株)からが〇〇%、他は不動産屋や個人のお客様からの依頼となっています。

# 2. 自社の強み

競合他社と比べた自社の優れている点(ノウハウ、経営資源、技術力等)、独自性等を具体的に記載してください。

建設業の人材教育の時間がないといわれている中で、当社には〇〇年以上の経験豊富な従業員もおり、後輩への教育も徹底している点が強みです。

また、毎日の朝と夕方にミーティングを実施し、技術指導や安全な施工体制を築いています。ホスピタリティを重視しており解体現場近隣の住民からの評判が良いという点は当社の誇れるところです。

#### 3. 自社の弱み

競合他社と比べた自社の劣っている点 (ノウハウ、経営資源、技術力等)、ボトルネックとなっている点等を具体的に記載してください。

人材教育はできても実際には応募者が少ないのが現実です。

以前はきつい、危険な仕事に比例して給料も良かったのですが、最近は他の業種と比較しあえてきつい現場で働く人材が減少しています。

そのため、人手不足を理由に全ての引き合いに対応できていない状況です。

また、解体用の重機を1台しか保有していない点も当社の弱点です。複数の現場に対応するために 重機をリースする必要があり、そのための費用が発生する点も課題となっています。

### 4. 補助事業により生産性向上が見込まれる項目

該当する項目にチェックを入れてください。

- ☑ 売上高の増加
- □ 仕入高(材料費)の削減
- ☑ 人件費、減価償却費、仕入高(材料費)、光熱費を除く費用の削減
- □ その他(

## 5. 補助対象経費

導入する設備の内容、役割及び必要性について、詳細に記載してください。

#### 導入する設備の内容

○○社製油圧ショベル (型式 XXXXXX-XX) 1 台 14,190 千円 (税込)

回転式の油圧バサミ仕様で精緻な作業を可能にし、解体時間の短縮に対応できる。

役割及び必要性:作業の削減・効率化を図る為に必要

精緻な作業が可能となることから、工期の短縮・作業が削減できれば人手の確保が可能となり、現状対応が困難な案件も積極的に受注することが可能となる

## 6. 補助事業により生産性向上となる取組内容

### 6-1. 現在の状況

生産性向上に取り組む事業等の現在のやり方、課題等を詳細に記載してください。

現状:分別解体は手作業で構造以外の建材を撤去・分別し、廃棄物は人手で運んでいます。

トラックへの積載は既存の重機では対応不可の場合、2名体制で対応することになります。

課題:手作業での作業は労力と時間がかかり、トラックへの積載のための人手がとられていること。

毎月のリース料が利益を圧迫していること。の2点が大きな課題となっています。

### 6-2. 設備等の導入に伴い生産性向上となる状況・効果

導入した設備等により、どのような事業、改善に取り組むのか、また、取り組みの結果として、「4. 補助事業により狙う効果」でチェックした項目への効果等を具体的に記載してください。

今回の導入により、精緻な解体作業が可能になり分別した廃材を直接トラックに積込むことができるようになり、また油圧バサミ部分が回転するため、長尺の廃材をトラックの向きに合わせることが簡単にできることから、作業人員の人手確保ができます。全体で10%の工期短縮が見込めることになり、その分追加案件を受注することができることから、年間で6.5 現場増やすことが可能となり売上高増加に繋がります。

### 7. 事業収支計算書

(単位:千円)

	R6 年 12 月期	R7 年 12 月期	R8 年 12 月期	R9 年 12 月期
	前期※1	1 年目	2年目	3 年目
① 売上	82, 000	95, 000	108, 000	121, 000
②営業利益	-2, 000	-160	3, 134	6, 379
③人件費※2	29, 000	30, 160	31, 366	32, 621
④減価償却費※2	1, 000	2, 500	2, 500	2, 500
⑤付加価値額	28, 000	32, 500	37, 000	41, 500
(2+3+4)				
⑥付加価値額増加率※3	_	16%	32%	48%
⑦給与支給総額	26, 100	27, 144	28, 230	29, 359
8給与支給総額増加率	_	4%	8%	12%
9従業員数	9	9	9	9
内訳 正社員	3	3	3	3
非正規社員	6	6	6	6

- ※1 前期は令和6年4月~令和7年3月の間に到来する決算期とすること
- ※2 製造業においては、製造原価と販売費及び一般管理費との人件費を合算して記載すること
- ※3 3年目に付加価値額増加率が4.5%以上になる計画とすること

上の表に記入したうえで、数値算定の根拠(単価、数量)について具体的に記載してください。

売上高:通常4人で1つの現場、同時に2つの現場が稼働しており1つの現場に係る日数は平均10日 補助事業実施後20%の工期短縮、全体で10%の短縮が可能(現状20日⇒導入後18日) 1棟の売上を200万とし、生産効率がアップした余剰日数で追加案件を受注すると年間で6.5 現場増が可能となり売上高は13,000千円増加することができます。

減価償却費:次期以降は、今回導入する設備分のみとなる予定で、約2,500千円となる見込みです。 人件費:毎年前年比4%の増額を見込んでいます。

## 8. 賃上げ計画

給与支給総額の増加に向けた今後3年間の賃上げ計画について、具体的に記載してください。

油圧ショベルの導入により工期の短縮・追加受注、リース料の削減から売上高の増加が見込まれます。増加した売上高やリース料削減分等を原資に賃上げが可能となります。県の最低賃金アップ率に基づき、毎年前年の4%アップを行います。また、公共事業の受注に必要となる施工管理の国家資格取得を促し、資格手当を支給するなどで人材の確保につなげます。

## 9. 資金調達の方法

区分		金額 (単位:千円)	
必要経費	設備投資額	12, 900	
	その他	0	
	計	12, 900	
資金調達額	政府系金融機関	0	
	民間金融機関	12, 900	
	自己資金	0	
	その他	0	
	計	12, 900	

上の表に記入したうえで、補助事業に係る必要経費と資金調達の方法、借入予定金融機関名、相談状況(補助金を受けるまでの資金繰りを含めて)について具体的に記載してください。

※ 補助事業実施後、補助金交付までは期間を要する場合があるのでご注意ください(参照:公募要領 P. 10)

今回の費用は全額○○○○金庫から借り入れる予定です。今回の補助金の紹介や事業計画も支援していただき、申請が採択された際には融資を実行していただけることになっています。

## 10. 実施スケジュール

番号	実施項目	実施時期
1	交付決定通知受領	令和7年11月
2	油圧ショベル発注	令和7年12月
3	油圧ショベル納入	令和8年1月
4	経費支払い	令和8年1月
5	実績報告提出	令和8年2月

<sup>※</sup> 補助対象経費の導入時期、実績報告書の提出時期については必ず記入すること

上の表に記入したうえで、期間を要する内容(必要とする許認可や取得の見込み等)に応じて以下に詳細を記載してください。

交付決定後は速やかに発注手配を行い、納期について発注先とも連携し遅れのないようにスケジュールを管理いたします。納入後は実際に現場で今回設定した効果が出るか検証し、速やかに実績報告書の作成提出を行います。